

第 77 期

# 事業報告書

自平成 19 年 4 月 1 日

至平成 20 年 3 月 31 日

# 第77期 事業報告

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

## 1. 当社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、緩やかな輸出の増加や企業収益の持続的な改善を背景に回復の広がりが見られたものの、原油価格の高騰や米国経済の減速などの先行き懸念要因を反映して、民間設備投資や個人消費が伸び悩み始めるなど、景気は足踏み状態を続けております。

道路建設業界におきましては、公共工事の発注抑制や民間建設工事の発注遅延などから、落札率低下や受注単価が低迷するなか急激なアスファルト価格の高騰も加わり、厳しい事業環境が続いております。

当社ではこのような状況下において、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓などに総力を挙げて参りました。その結果、受注高は、400億2千4百万円と前年同期比0.6%増となり、売上高につきましては、371億9千7百万円と前年同期比2.6%増となりました。利益につきましては、施工効率の向上や経営コストの削減に努めましたが、回収懸念債権に貸倒引当金を積み増したことなどから、経常利益は、1億7千7百万円と前年同期比10.0%減となりました。当期純利益は、遊休資産の売却などから、5億8百万円（前年同期は3億1千6百万円の当期純損失）となりました。

### (2) 当期の受注高・売上高・繰越高

(単位：千円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
工 事 部 門	舗 装	11,738,799	33,026,562	29,739,394	15,025,967
	土 木 等	838,120	1,840,053	2,300,526	377,647
	計	12,576,919	34,866,615	32,039,920	15,403,614
製品等販売部門			5,157,783	5,157,783	
合 計		12,576,919	40,024,398	37,197,703	15,403,614

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 設備投資の状況と資金調達の状況

工事中機械などの拡充更新を継続的にこなっており、これらの所要資金は、自己資金により賄いました。

また、資金調達の状況につきましては、特記すべき事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国経済の減速や金融市場の混乱のほか原油等原材料価格の動向など、景気の回復局面への不安要因を抱えていることから、景気の順調な回復に向けてはなお時間を要するものと予測されます。

道路建設業界におきましては、道路特定財源問題など公共事業予算執行の不透明感に加え、民間工事の建築着工遅れなどから、受注競争の更なる激化が懸念されるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢のなか、CSRを自覚し、コンプライアンスの徹底を図ると共に新たな組織体制や情報処理システムの有効活用などによる内部統制の的確な運用に努め、引き続き収益力の向上や経営基盤の強化を最重要課題とした「中期事業計画」(2007年度から2009年度までの3ヵ年)に取り組んで参ります。また、受注拡大に向けて既存顧客との関係の強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努めます。さらに、収益力の強化に向け、品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底を図り、経営コストの削減のほか経営資産の活用による財務体質の強化などに邁進し、着実に目標を達成する所存であります。株主の皆様には、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 74 期	第 75 期	第 76 期	第 77 期
受 注 高	17,557,948	36,167,285	39,775,889	40,024,398
売 上 高	17,991,147	32,810,402	36,262,496	37,197,703
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	699,699	84,752	196,638	177,034
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	1,148,339	1,288,499	316,298	508,209
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	106.76円	97.89円	19.81円	31.83円
総 資 産 額	22,057,239	30,468,954	30,892,490	31,575,208
純 資 産 額	6,378,927	4,902,553	4,515,475	4,799,090
1株当たり純資産額	593.12円	307.05円	282.83円	300.62円

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )は自己株式を控除した期中平均の発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行株式数に基づき算出しております。

(6) 主要な事業内容

当社は、建設業法により特定建設業者として国土交通大臣許可を受け、道路舗装を主柱とし、一般土木・建築ならびにこれらに関連するその他の事業を行うほか、自家製造のアスファルト混合材等を販売しております。

(7) 主要な営業所等

本店 東京都港区南麻布一丁目18番4号  
支店 東北支店（宮城県仙台市）、関東支店（東京都港区）  
施設工事支店（東京都港区）、中部支店（愛知県名古屋市）  
北陸支店（富山県富山市）、近畿支店（大阪府大阪市）  
中国支店（広島県広島市）、九州支店（福岡県福岡市）

(8) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
542 名	(減)35 名	43.9 歳	21.2 年

(注) 上記従業員数には他社への出向者4名と臨時従業員の238名は含まれておりません。

(9) 重要な子会社の状況

重要な子会社等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
拓神建設株式会社	40,000 千円	100.0 %	道路舗装工事請負業
株式会社弘永舗道	45,000	58.1	道路舗装工事請負業、アスファルト混合材製造及び販売業
株式会社創誠	10,000	100.0	道路舗装工事請負業
佐東奥科貿有限公司	46,563	100.0	道路舗装技術の開発及び関連技術のコンサルタント

企業結合の成果

連結子会社は上記に記載の4社であります。

当期の連結売上高は38,020百万円（前期比2.7%増）

連結当期純利益は537百万円（前期は連結当期純損失250百万円）となりました。

## (10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 り そ な 銀 行	2,820,000 <sup>千円</sup>
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,120,000
株 式 会 社 横 浜 銀 行	1,400,000
株 式 会 社 北 陸 銀 行	1,200,000
株 式 会 社 常 陽 銀 行	400,000
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	300,000
株 式 会 社 千 葉 銀 行	200,000

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
- (2) 発行済株式の総数（自己株式を除く） 15,964,055株  
 自己株式 14,445株  
 （うち、当期取得自己株式 1,190株）
- (3) 株 主 数 1,230名
- (4) 発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
渡 邊 忠 雄	1,746 <sup>千株</sup>	10.9 %
有 限 会 社 創 翔	1,656	10.4

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況

役 職 名	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
取 締 役 会 長	中 垣 光 弘	
代 表 取 締 役 社 長	渡 邊 忠 泰	(有) 創 翔 取 締 役
代 表 取 締 役	大 和 東 悦	佐 東 奥 科 貿 有 限 公 司 董 事 長
代 表 取 締 役	磯ヶ谷 正 賢	営 業 本 部 長
取 締 役	中 富 宣 行	管 理 本 部 長
常 勤 監 査 役	柿 沼 秀 信	
監 査 役	小 出 尋 常	パシフィックマネジメント㈱ 非常勤監査役
監 査 役	石 原 延 貢	石 原 税 務 会 計 事 務 所

- (注) 1. 監査役小出尋常及び監査役石原延貢は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役石原延貢は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は、次のとおりであります。

#### 【退任】

平成19年6月28日開催の第76回定時株主総会終結のときをもって、退任した取締役及び監査役は、次のとおりであります。

退任時の地位及び担当または主な職業	氏 名
代 表 取 締 役	林 勉
取 締 役	米 倉 健
常 勤 監 査 役	浅 野 敏 明

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	5名	82,392千円
監 査 役 (うち、社外監査役)	3名 (2名)	7,821千円 (4,152千円)
合 計	8名	90,213千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月24日開催の第61回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月24日開催の第61回定時株主総会において年額3千万円以内と決議いただいております。

## (3) 社外役員に関する事項

### 当事業年度における活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外監査役(非常勤)	小 出 尋 常	当事業年度開催の取締役会14回のうち8回出席し、また、当事業年度開催の監査役会7回の全てに出席し、金融業界における豊富な経験に基づく発言を行っております。
社外監査役(非常勤)	石 原 延 貢	当事業年度開催の取締役会14回のうち9回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会7回の全てに出席し、税理士としての専門の見地からの発言を行っております。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役である小出尋常氏及び石原延貢氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。

なお、その契約の内容の概要としては、任務懈怠により当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額の範囲でその責任を負うものであります。

#### 4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

太陽 A S G 監査法人

(2) 当事業年度に係る報酬等の額

報酬等の額	22,625千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23,285千円

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制の整備及び運用に関する助言・指導を委託し、対価を支払っております。

(4) 子会社の監査の状況

当社子会社 拓神建設株式会社、株式会社弘永舗道、株式会社創誠、佐東奥科貿有限公司は、太陽 A S G 監査法人の監査を受けております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。



5. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「行動規範」をはじめとするコンプライアンス体制に係る諸規程を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職者教育等を行う。内部監査部門は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、執行役員はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定める。また、取締役会は定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

- (5) 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループの事業に関して責任を負う取締役を任命し、コンプライアンス体制、リスク管理体制の構築に関する権限と責任を与え、本社総務部はこれらを横断的に推進し、管理する。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役会は、重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

---

本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,972,752	流動負債	22,032,144
現金預金	2,664,963	支払手形	5,040,038
受取手形	2,285,951	工事未払金	5,819,727
完成工事未収入金	8,660,782	短期借入金	7,620,000
売掛金	1,575,915	一年以内返済予定長期借入金	280,000
未成工事支出金	6,427,120	未払金	154,853
販売用不動産	7,212	未払費用	72,490
材料貯蔵品	232,791	未払法人税等	68,018
短期貸付金	59,879	未成工事受入金	2,623,156
前払費用	133,693	預り金	258,066
未収消費税等	123,178	完成工事補償引当金	24,200
その他	47,899	工事損失引当金	48,270
貸倒引当金	246,633	設備支払手形	23,324
固定資産	9,602,455	固定負債	4,743,973
有形固定資産	8,275,850	長期借入金	540,000
建物及び構築物	1,630,743	長期未払金	102,892
機械装置及び車両	567,330	長期繰延税金負債	138,685
工具器具及び備品	47,247	再評価に係る繰延税金負債	1,170,441
土地	6,030,528	退職給付引当金	2,791,953
無形固定資産	56,555	負債合計	26,776,117
ソフトウェア	23,183	(純資産の部)	
その他	33,372	株主資本	3,298,248
投資その他の資産	1,270,049	資本金	1,751,500
投資有価証券	770,425	資本剰余金	869,602
関係会社株式	139,391	資本準備金	600,000
関係会社出資金	140,638	その他資本剰余金	269,602
長期貸付金	115,133	利益剰余金	680,170
長期前払費用	2,655	その他利益剰余金	680,170
破産更生債権等	339,707	繰越利益剰余金	680,170
その他	199,521	自己株式	3,024
貸倒引当金	354,724	評価・換算差額等	1,500,842
投資損失引当金	82,700	その他有価証券評価差額金	86,702
		土地再評価差額金	1,414,139
資産合計	31,575,208	純資産合計	4,799,090
		負債・純資産合計	31,575,208

## 損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高	32,039,920	
売上高 完成品等	5,157,783	37,197,703
売上原価	29,881,667	
売上原価 完成品等	4,736,993	34,618,660
売上総利益	2,158,253	
売上総利益 完成品等	420,789	2,579,043
販売費及び一般管理費		2,235,641
営業利益		343,401
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,888	
その他営業外収益	31,602	59,491
営業外費用		
支払利息	220,188	
その他営業外費用	5,670	225,858
経常利益		177,034
特別利益		
固定資産売却益	375,842	
不動産売買契約解除違約金	256,000	631,842
特別損失		
固定資産廃却損	26,177	
固定資産売却損	55,094	
棚卸資産廃棄損	122,658	
減価償却損	1,212	
投資有価証券評価損	122,840	
割増退職金	5,605	
関係会社投資損失引当金繰入額	16,491	
その他特別損失	16,858	366,940
税引前当期純利益		441,936
法人税、住民税及び事業税	50,290	
法人税等調整額	116,563	66,273
当期純利益		508,209

## 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	1,751,500	600,000	526,182	1,126,182
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金の取崩			256,580	256,580
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計			256,580	256,580
平成20年3月31日残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	256,580	256,580	2,877	2,618,225
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金の取崩	256,580	256,580		
当期純利益	508,209	508,209		508,209
自己株式の取得			147	147
土地再評価差額金の取崩	171,960	171,960		171,960
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	936,750	936,750	147	680,023
平成20年3月31日残高	680,170	680,170	3,024	3,298,248

(単位 千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	311,149	1,586,100	1,897,249	4,515,475
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金の取崩				
当期純利益				508,209
自己株式の取得				147
土地再評価差額金の取崩				171,960
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	224,447	171,960	396,407	396,407
事業年度中の変動額合計	224,447	171,960	396,407	283,615
平成20年3月31日残高	86,702	1,414,139	1,500,842	4,799,090

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金..... 個別法による原価法

販売用不動産..... 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品..... 移動平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度については、賞与が支給されないこととなったため、引当をしておりません。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。

## 投資損失引当金

投資先への投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先の資産内容等を検討して計上しております。

## 工事損失引当金

未成工事のうち損失が見込まれる工事につき、その損失見込額を計上しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (6) 完成工事高の計上基準

完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。

### (7) リース取引の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (8) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみだす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

#### ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。



(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（〔所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号〕及び〔法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号〕）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

受取手形	65,000千円
建物	1,054,354千円
土地	5,107,783千円
投資有価証券	462,717千円
合計	6,689,855千円

担保に係る債務

短期借入金	6,320,000千円
長期借入金	820,000千円
合計	7,140,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,900,150千円

(3) 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(4) 偶発債務

保証債務

関係会社に対する保証債務

(株)弘永舗道	30,000千円
拓神建設(株)	5,000千円
S Wテクノ(株)	28,491千円
佐東奥科貿有限公司	15,380千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	244,664千円
長期金銭債権	10,880千円
短期金銭債務	103,217千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	400,942千円
関係会社に対する仕入高	397,126千円
関係会社に対するその他営業費用	5,862千円
関係会社との営業取引以外の取引	25,410千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	14,445株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額等であります。

なお、繰延税金資産は全額評価性引当金で控除しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) 当事業年度末日のリース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機 械 ・ 車 両	100,366	34,898	65,467
工具器具備品他	241,082	106,777	134,305
合 計	341,449	141,676	199,773

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	70,321千円
1年超	138,657千円
合計	208,978千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	83,187千円
減価償却費相当額	76,167千円
支払利息相当額	8,085千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	拓神建設㈱	所有 直接100.0	建設工事の受注・施工	棚卸資産の廃棄処分の請負	23,450	未払金	24,622

- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等	泰平産業㈱(注2)	被所有直接1.6	当社の損害保険の代理店	損害保険取引(注1)	32,011	未払金及び工事未払金	1,905
役員及び近親者が議決権を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄(当社役員渡邊忠泰の父)が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

### 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	300円62銭
(2) 1株当たり当期純利益	31円83銭

### 9. その他の事項に関する注記

減損損失

当社は以下の固定資産について減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失(千円)
中 国 圏	事 務 所 等	土 地	1,212

減損損失は支店単位でグルーピングを行い、資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額より測定し、土地については、路線価による評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

## 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,277,667	流動負債	22,261,694
現金預金	2,753,182	支払手形及び工事未払金等	11,067,012
受取手形及び完成工事未収入金等	12,719,240	短期借入金	7,634,632
未成工事支出金	6,454,374	一年以内返済予定長期借入金	294,096
その他の棚卸資産	244,895	未払金	135,420
短期貸付金	47,263	未払費用	80,522
前払費用	134,041	未払法人税等	70,484
未収消費税等	123,942	未成工事受入金	2,624,287
繰延税金資産	3,795	預り金	258,529
その他	45,553	完成工事補償引当金	25,116
貸倒引当金	248,622	工事損失引当金	48,270
固定資産	9,667,976	設備支払手形	23,324
有形固定資産	8,398,331	固定負債	4,808,674
建物及び構築物	1,645,356	長期借入金	593,172
機械装置及び車両	587,477	長期未払金	102,892
工具器具及び備品	48,934	長期繰延税金負債	138,685
土地	6,116,562	再評価に係る繰延税金負債	1,170,441
無形固定資産	57,273	退職給付引当金	2,803,482
ソフトウェア	23,183	負債合計	27,070,369
その他	34,090	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,212,371	株主資本	3,351,505
投資有価証券	804,817	資本金	1,751,500
長期貸付金	115,833	資本剰余金	869,602
長期前払費用	6,195	利益剰余金	733,427
破産更生債権等	354,102	自己株式	3,024
繰延税金資産	3,420	評価・換算差額等	1,499,060
その他	296,474	その他有価証券評価差額金	86,702
貸倒引当金	368,471	土地再評価差額金	1,414,139
資産合計	31,945,643	為替換算調整勘定	1,782
		少数株主持分	24,709
		純資産合計	4,875,274
		負債・純資産合計	31,945,643

## 連結損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		38,020,402
売 上 原 価		35,336,621
売 上 総 利 益		2,683,781
販売費及び一般管理費		2,354,367
営 業 利 益		329,413
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	27,891	
その他営業外収益	38,100	65,991
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	224,292	
その他営業外費用	5,911	230,203
経 常 利 益		165,201
特 別 利 益		
固定資産売却益	376,461	
不動産売買契約解除違約金	256,000	632,461
特 別 損 失		
固定資産廃却損	26,177	
固定資産売却損	54,039	
棚卸資産廃棄損	99,208	
減 損 損 失	1,212	
投資有価証券評価損	122,840	
割 増 退 職 金	5,605	
その他特別損失	16,858	325,942
税金等調整前当期純利益		471,720
法人税、住民税及び事業税	53,154	
法人税等調整額	122,915	69,760
少数株主利益		3,825
当 期 純 利 益		537,655

## 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	1,751,500	1,126,182	232,768	2,877	2,642,037
連結会計年度中の変動額					
その他資本剰余金の取崩		256,580	256,580		
当 期 純 利 益			537,655		537,655
土地再評価差額金の取崩			171,960		171,960
自 己 株 式 の 取 得				147	147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		256,580	966,195	147	709,468
平成20年3月31日 残高	1,751,500	869,602	733,427	3,024	3,351,505

(単位 千円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	311,149	1,586,100	831	1,896,418	23,309	4,561,764
連結会計年度中の変動額						
その他資本剰余金の取崩						
当 期 純 利 益						537,655
土地再評価差額金の取崩						171,960
自 己 株 式 の 取 得						147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	224,447	171,960	950	397,358	1,399	395,958
連結会計年度中の変動額合計	224,447	171,960	950	397,358	1,399	313,509
平成20年3月31日 残高	86,702	1,414,139	1,782	1,499,060	24,709	4,875,274

## 連結注記表

・ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

拓神建設(株)、(株)弘永舗道、(株)創誠、佐東奥科貿有限公司

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 2社

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

会社の名称

（非連結子会社）

佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株)

（関連会社）

東舗工業(株)、(株)サルビアアスコン、杭州同舟瀝青有限公司

持分法を適用しなかった理由

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、佐東奥科貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金及び販売用不動産……個別法に基づく原価法

材 料 貯 蔵 品……移動平均法に基づく原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度については、賞与が支給されないこととなったため、引当をしておりません。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。

## 工事損失引当金

未成工事のうち損失が見込まれる工事につき、その損失見込額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 完成工事高の計上基準

工事完成基準によって計上しております。

#### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ヘッジ会計の方法

##### ・ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ・ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

##### ・ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

・ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正〔所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号〕及び〔法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号〕に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

・ 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形	65,000千円
建物	1,054,354千円
土地	5,193,817千円
機械装置	19,961千円
投資有価証券	462,717千円
合計	6,795,850千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	6,335,380千円
長期借入金	873,270千円
合計	7,208,650千円

2. 保証債務

関係会社に対する保証債務

SWテクノ(株) 28,491千円

### 3. 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

#### ・ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

15,978,500株

##### 2. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

###### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額

15,964千円

1株当たり配当金

1円

基準日

平成20年3月31日

効力発生日

平成20年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

#### ・ 1株当たり情報に関する注記

##### 1. 1株当たり純資産額

303円84銭

##### 2. 1株当たり当期純利益

33円68銭

その他の事項に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失(千円)
中 国 圏	事 務 所 等	土 地	1,212

減損損失は支店単位でグルーピングを行い、資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額より測定し、土地については、路線価による評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

---

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	中間配当 9月30日
	期末配当 3月31日
	その他必要がある場合は、あらかじめ 公告する一定の日
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。 なお、当社の貸借対照表ならびに損益計 算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく 有価証券報告書等の開示書類に関する電子 開示システム）にて開示しております。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社 本社及び各支社

### 【郵便物送付先】

〒541 8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター

### 【各種お問合せ先】

株式事務に関するご照会

電話 0120 - 255 - 100（フリーコール）

株式関係手続用紙ご請求

電話 0120 - 351 - 465（フリーコール）

WEBサイト <http://www.daiko-sb.co.jp/>